

II 質問紙調査結果の概要

河上婦志子
鈴木そよ子

現職の教師たちが、研修や学習についてどのような意識や要求を持っているのか、私たちが実施した質問紙調査の選択式質問と自由記述的回答から読み取ってみよう。

1. 教師の能力観

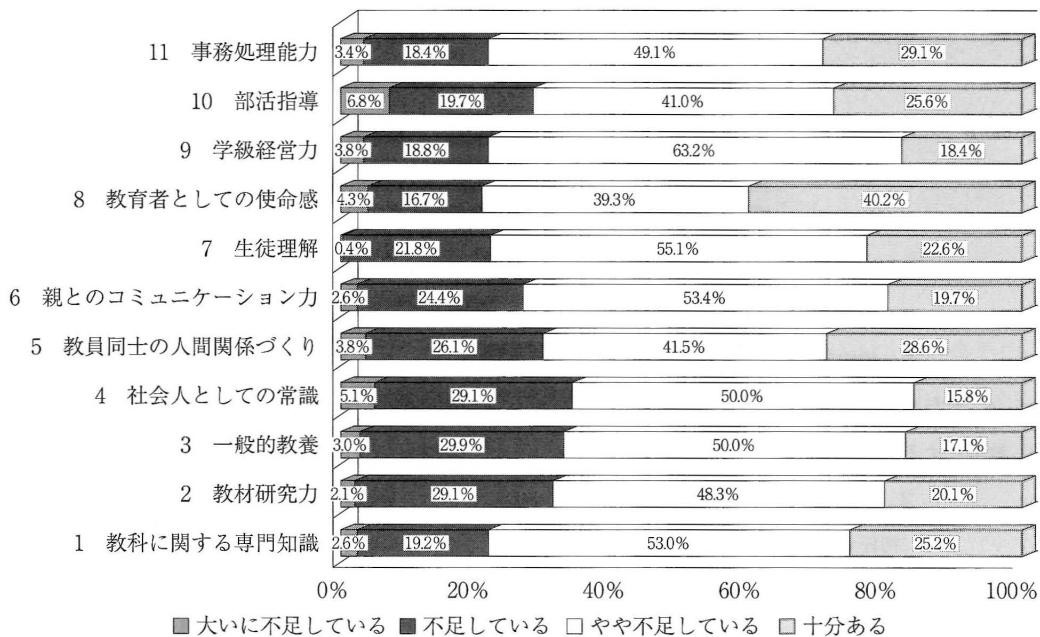
教師が必要としている能力あるいは教師に不足している力は、学習の必要性を示す指標でもある。そこで「次の点について、今の教員の力はどの程度不足していると思いますか。」という設問を立てて、図II-1のような11の項目に

ついて「大いに不足している」から「十分ある」までの評価を選択してもらった。

その結果、「大いに不足している」と「不足している」を足した数値を教師の持つ「能力不足感」としてみると、その数値が最も高い項目は「社会人としての常識」(34.2%)であり、次いで「一般的教養」(32.9%), 「教材研究力」(31.2%)であることがわかる。

他方教師に十分備わっていると考えられているのは、「教育者としての使命感」(40.2%)である。回答者には20代から50代までの教師が

図II-1 「次の点について、今の教員の力はどの程度不足していると思いますか。」という設問に対する回答の分布（未記入を除く）



含まれており、必ずしも若い教師についての評価ではないにもかかわらず、常識や教養が不足しているという回答が得られたことに不安を覚えるが、しかし言い換えれば「教材研究力」などと並んで、学習の必要性の自覚と受け取れることもない。また教師であるが故の自己に対する厳しさが現れたのだとも解釈できる。いずれにしても、教師たちはさまざまな能力・資質について、現状で十分とはみなしておらず、学習への潜在的な動機づけを持った存在であることがわかる。

2. 学習満足度

教師たちはさまざまの研修あるいは学習の機会を持っている。しかし中には形式だけのもの、教師の能力形成に有効でないものも含まれている可能性がある。そこで10種類の研修・学習機会を設定して、「教職についてから行なってきた研修・研究や学習は、自分の能力形成にどの程度役立ちましたか。」という設問を立て、「大いに役立った」から「役立っていない」までの4段階的回答を用意した。また「参加していない」という選択肢も設けた。

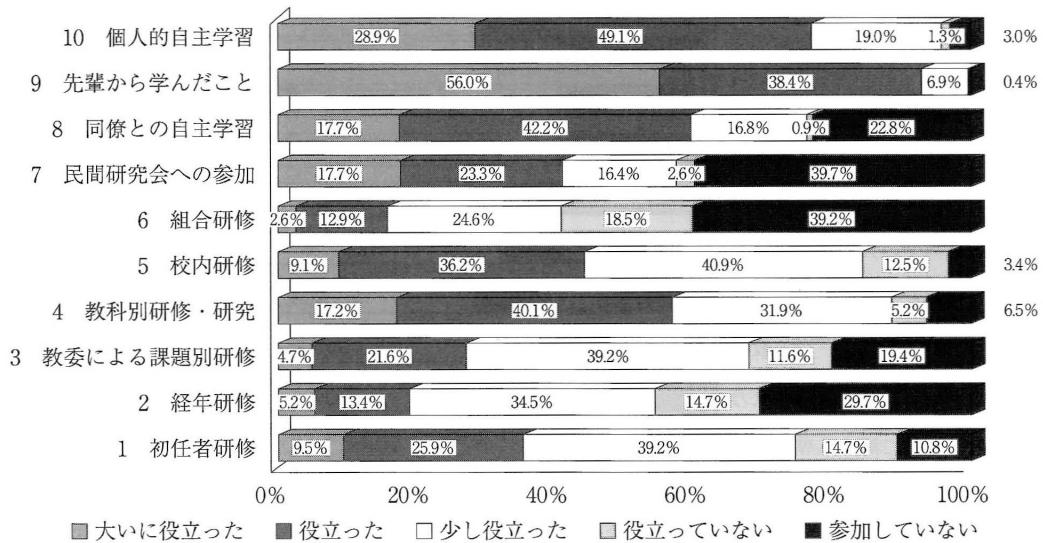
図II-2から結果を読み取ってみると、教師たちが最も役立ったと感じているのは「先輩から学んだこと」「大いに役立った」56.0%、「役立った」38.4%、計94.4%)である。

半数以上の回答者が「大いに役立った」としている項目は他なく、先輩教師の持つ教育力・影響力に対する評価が突出していると言つてよい。

次いで「個人的自主学習」「大いに役立った」28.9%、「役立った」49.1%),「同僚との自主学習」「大いに役立った」17.7%、「役立った」42.2%)で、自主的研究の有効性が実感されていると言える。それに「教科別研修・研究」「大いに役立った」17.2%、「役立った」40.1%)が続いており、教科に関する学習・研修への満足度が高いことが窺える。

一方「役立っていない」の回答比率が高い項目は、「組合研修」「役立っていない」18.5%),「経年研修」と「初任者研修」「役立っていない」共に14.7%)である。教育委員会による「経年研修」や「課題別研修」についても役立ったという回答比率が低く、教師たちが官製研修の有効性に疑問を感じていることが窺える。

図II-2 「教職についてから行なってきた研修・研究や学習は、自分の能力形成にどの程度役立ちましたか。」という設問に対する回答の分布（未記入を除く）



3. 研修希望

次に直接的な方法で教師の学習ニーズを明らかにするために、教師たちが希望している研修を質問してみた。9項目からなる学習内容を用意して「次のような研修があれば、どの程度受けたいと思いますか。」と尋ねてみたのである。その結果、図II-3に見られるように、希望者が多かったのは教科に関する研修である。「教科の指導技術」(「ぜひ受けたい」43.5%)、「教科の専門内容」(「同」41.4%)というように、4割を超える回答者が「ぜひ受けたい」を選択しており、「時間が取れれば受けたい」を加えると、「指導技術」で92.9%、「専門内容」で94.6%と大多数が希望している。教師たちが日々から教科指導に関する力量形成を強く望んでいることがわかる。

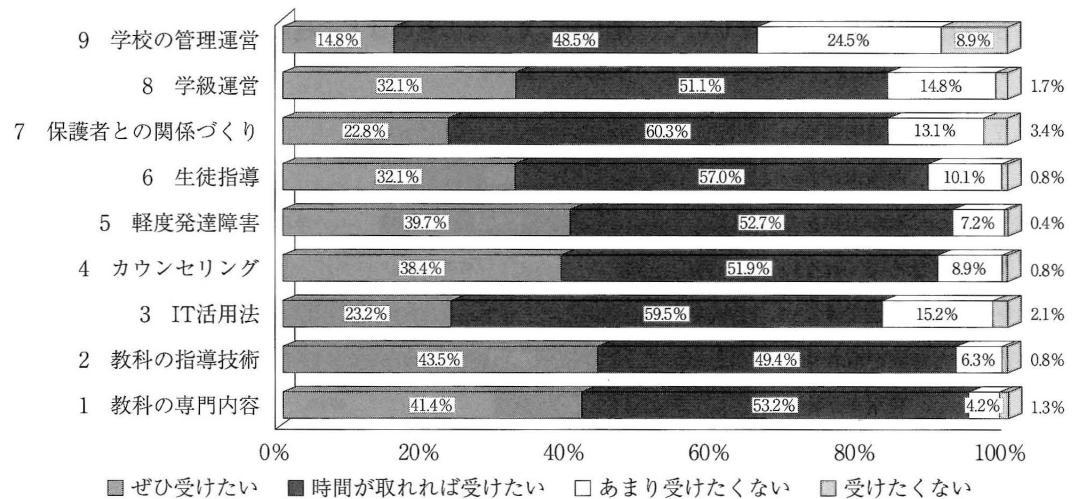
その次に研修希望が多かったのが「軽度発達障害」であって、「ぜひ受けたい」39.7%、「時間が取れれば」52.7%と、多くの教師たちがこの問題についての学習を望んでいる。

軽度発達障害あるいはその傾向をもつ生徒たちが普通学級にも増えてきており、教師たちが対応に苦慮していることが窺える。

一方、相対的に希望の少ない研修は「学校の管理運営」(「ぜひ受けたい」14.8%)や「保護者との関係づくり」(「同」22.8%)、「IT活用法」(「同」23.2%)である。回答者の年齢構成が若く20-30代が58.5%を占めていることが「学校の管理運営」よりは「学級経営」(「ぜひ受けたい」32.1%)への研修意欲が高いこと、あるいは「IT活用」の研修意欲の低いことと関連しているのかもしれない。しかし「モンスターペアレント」と世間で騒がれているほどには、教師たちは保護者との関係づくりを学びたいとは思っていないという結果になった。

教科に関する研修希望が比較的高いというこの結果は、教科内容の理解と知識の獲得や、技術の議論や伝達は、学校現場を離れて行なえる学習であることに由来するのかもしれない。それに対して学級経営や生徒指導、保護者との人間関係などは、現場での臨場的・即時的な対応や指導助言の中で学習されるものであることを示していると考えられる。ただ「軽度発達障害」は新しい課題であるだけに、学校の中で知識や経験が蓄積されていないために、生徒対応であるにもかかわらず、学校以外の場での研修を望む声が生まれてくるのだろう。

図II-3 「次のような研修があれば、どの程度受けたいと思いますか。」という設問に対する回答の分布（未記入を除く）



4. 研修方法

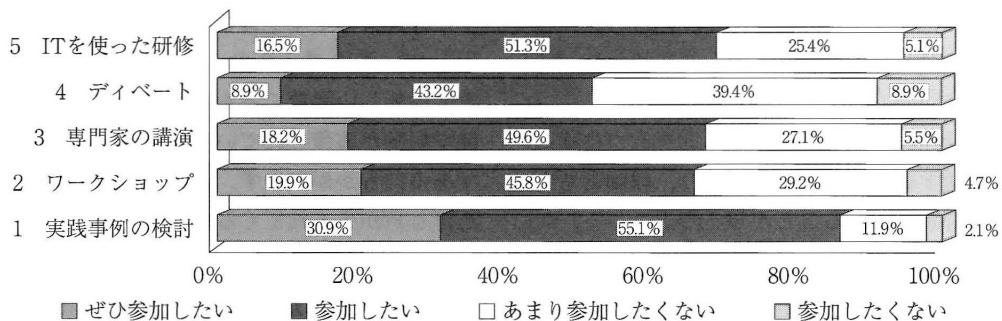
教師たちが望む研修方法はどのようなものか。それを知るために5種類の研修方法を挙げて、「次のような研修があれば、どの程度参加したいと思いますか。」という質問をしたところ、図II-4のような結果になった。もっとも希望が多いのが、「実践事例の検討」で「ぜひ参加したい」が30.9%になっている。次いで「ぜひ参加したい」の選択者が多いのが「ワークショップ」で19.9%である。参加型の研修に対する希望が多いといってよいだろう。ただ同じ参加型でも、「ディベート」に対する希望が低いのは、「ディベート」という方法が認知されていないことと、この討論形式が日本人に受け入れ

にくいことが影響しているのかもしれない。しかし国際化社会への対応としては、教師もこうした議論の方法を学ぶ必要があるだろう。

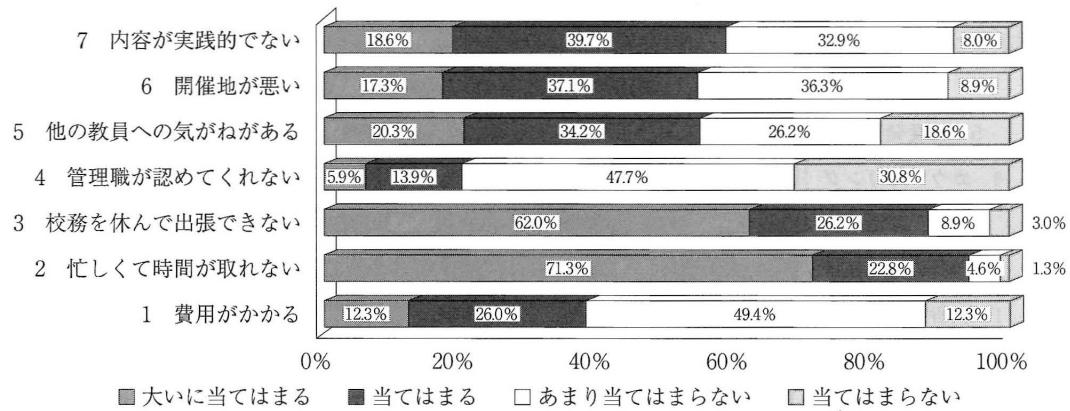
5. 研修参加の阻害要因

選択式としては最後に、「研修や研究会に出席しにくい理由として、次のものはどの程度あてはまりますか。」という質問をしたところ、図II-5のように、もっと多くの回答者が挙げた理由は、「忙しくて時間が取れない」(「大いに当てはまる」71.3%)であり、次いで「校務を休んで出張できない」(「同」62.0%)であった。教師たちが学校の仕事に追われて、自分の成長のための時間を確保しにくい状況があることが窺える。その他の項目について「大いに

図II-4 「次のような方法の研修があれば、どの程度参加したいと思いますか。」という設問に対する回答の分布（未記入を除く）



図II-5 「研修や研究会に出席しにくい理由として、次のものはどの程度あてはまりますか。」という設問に対する回答の分布（未記入を除く）



「当てはまる」を選択した回答者は多くて20%程度で、教師の学習機会を阻害している要因の大半は多忙にあることが明らかになった。

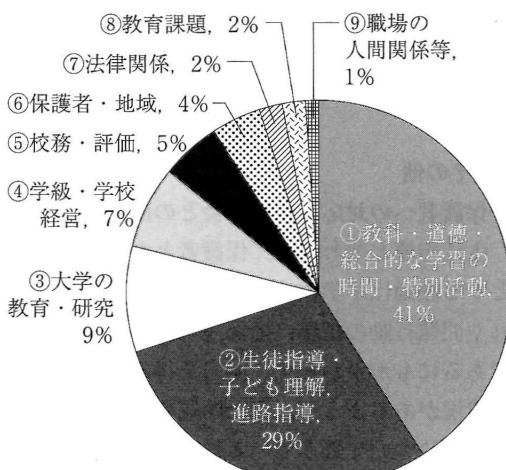
以上見てきたように、選択式設問の回答からは、教師たちが最も望んでいるのが役割の中心となる教科の力量形成のための自主的・自発的学習であり、その方法として職場の先輩や仲間との集団的参加型の研究会を教師たちは希望しており、軽度発達障害児への対応に戸惑っている教師が多いことが明らかになったといえよう。

6. 大学での研修に対する期待（自由記述回答）

これまで大学は教員養成を担ってきたが、組織としては教員の現職教育には関わってこなかった。だが、大学が研修の場を提供できるならば、教員がどのような期待を持っているのかを把握したいという意図をもって、「大学で研修する機会があれば、どのような内容や方法の研修を期待しますか。」と問い合わせ、自由記述の回答欄を用意した。

記述内容をそのまま生かして研修内容と研修方法に分類すると、図II-6と図II-7のようにになった。内容に関する回答は230件、方法に関する回答は76件。

図II-6 「研修内容」



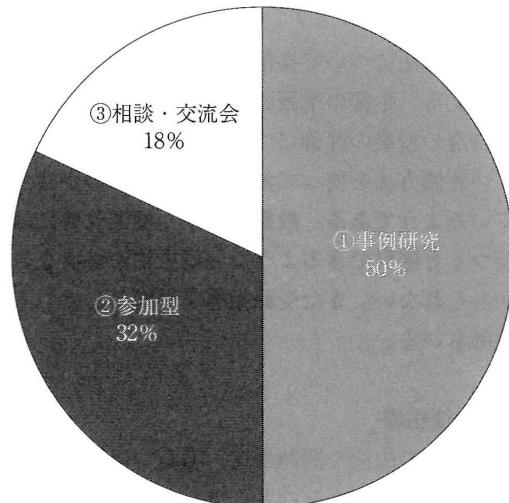
する回答は76件。

図II-6「研修内容」についてみると、最も多いものが「教科・道徳・総合的な学習の時間・特別活動」という教育課程に関する要望で、41%を占める。そして、2番目に「生徒指導・子ども理解・進路指導」に関するものが全体の29%に当たる。

選択式の質問に対する回答の概要のうち本章の「1. 教師の能力観」、「3. 研修希望」として上位に挙げられた内容が、大学で受けたい研修内容に反映されているとみることができる。加えて、大学の教育・研究についても強い関心が寄せられていることがわかる。

研修方法について、図II-7「研修方法」をみると、事例をめぐる検討や実践例、具体的な問題解決例などが50%を占める。これらは、円グラフでは「事例研究」にまとめている。そして、「参加型」32%，さらに、「相談・交流会」18%と続く。大学ならではの専門家を交えた実践例の検討や最新情報についての検討を参考にして、自分の教育実践を振り返り、新たなヒントを得たいという姿勢が明確に表れていると読み取れる。

図II-7 「研修方法」



7. 教師の抱える課題（自由記述回答）

教師の抱える課題は、教師が学習を必要として内容を示唆するものであるとの考え方から、「あなたが課題としていることは、どのようなことですか」という問い合わせを設定して、自由記述で回答してもらった。

これには多くの教師が長短さまざまの回答を寄せてくれた。これらの回答に教師の具体的な学習ニーズを読み取ることができるといえよう。全体を通しての印象をもとに教師がどのような課題を抱えているかを大まかに分類すると、1) 教科指導、2) 生徒指導、3) 学級経営・学校運営、4) 発達障害・特別支援、5) その他、となる。個別に検討を加えてみよう。

1) 教科指導

①わかる授業・やる気を出させる授業の方法

回答から読み取れるのは、教材分析を積み重ねて、さらにそれを生徒の興味関心に結びつける工夫やテクニックに教師たちが苦慮しているらしいことである。教師が「わかったこと」「興味をもったこと」を、生徒が「わかり」、「面白いと思う」ようにするに授業方法を教師たちは模索しているように見える。教師と生徒の興味関心のありように、ズレが生じているのかもしれない。

②評価方法

評価方法について自信を持てないでいる様子が窺える。生徒の学習の評価ばかりではなく、自分自身の授業の評価についても、どのように新しい評価方法を使って分析すればよいか迷っているようである。教師自身が、授業改善に結びつくと確信できるような評価方法が必要なのかもしれない。また受験指導を課題としている教師もいる。

2) 生徒指導

不登校の生徒や問題生徒、あるいは生徒とのコミュニケーションのとり方など具体的に示し

ている回答もあるが、一般的に生徒指導が課題であるとの回答も多い。とりわけ中学校教師にこの課題を上げる人が多いようである。家庭環境の変化、複雑化がもたらす問題の多様性と複雑性に対応するに苦労しているとの声もある。部活指導を含めて生徒指導の中で、生徒を理解や生徒との良好な関係を保つことに心を砕いている様子が窺える。

3) 学級経営・学校運営

学級経営を課題としてあげる回答者は小学校教師が多いが、中学校教師にもいる。たとえば席替えに仕方や委員会の決め方などについても、指導上の工夫が必要なようである。中高年の回答者からは、学校の運営や若手の指導が課題として挙がっている。

4) 発達障害・特別支援

回答者のうち特別支援学校勤務者が 12 人いることに加えて、普通学級に軽度発達障害を持つ生徒を抱えている教師もいて、この領域にした回答が 22 あった。回答者たちは、発達障害に関する知識・理解、効果的な指導方法、他の生徒との関係づくり、保護者との対応など多岐にわたる課題を挙げている。この領域における教師の研修や訓練が不十分なまま、統合教育を実施されてしまったのではないかと思われる。また特別支援学校の専任であっても、専門的知識や技能を身につけたいとの要求は強いようである。

5) その他

①保護者への対応や地域社会との関係

生徒指導と関わって、保護者との対応を課題とする教師は中学校に多い傾向が見られる。荒れや問題行動の指導には保護者の協力が不可欠であるにもかかわらず、協力を得ることが困難な状況があるようだ。また関連機関との連携の持ち方について悩んでいる教師もいる。学校全体で取組んだり、教師同士で支援しあったりす

る態勢があるのかどうか、疑問を感じる。

②教師の多忙

教師の多忙を訴える声も多い。忙しくて「課題」を考える暇すらない、という回答もあった。総合学習・新しい評価方法・ゆとり教育といった改定に加えて、生徒指導はますます困難になり、雑務が増えているために、教師自身がゆとりをなくしているという状況が浮かび上がってくる。

6) 教師の課題に応える学習機会

これら自由記述回答から読み取れる教師の学習ニーズを、提供すべき学習機会という視点から見ると、およそ3つのテーマが浮かび上がってくる。

①わかる授業・学力が伸びる授業の工夫

教師たちは、教材研究の先にある実際の授業場面で、教材研究の成果を生かしきれていないもどかしさを感じているようだ。どのような授業をすれば生徒の理解や学力の向上に結びついていくのか、生徒に「わかった」と言わせることができなのか、さらには成果が上がったと評価することができるのか、そこに悩んでいるようだ。効果的な授業のヒントを与え、方法上の例を示してくれる講習が望まれているように思われる。

②軽度発達障害についての基礎知識と対応方法

自分のクラスに軽度発達障害の生徒を抱えて苦慮している教師が少なからず存在するようだ。十分な知識や対応技能がないためにきちんととした指導ができていないのではないかと悩んでいる様子が窺える。現在の研究で明らかになっている基礎的な知識・情報を提供し、対応の基本やポイントを学習する機会を提供できれば、教師の不安を解消することになるだろう。また教師同士の情報交換ネットワークを形成できれば、よりよい指導を生み出すことができる。

③生徒指導

生徒指導に多大の時間と労力を割いている様

子が読み取れた。とりわけ中学校教師の負担は大きいようである。しかも家庭環境や保護者の意識の変化によって、教師自身の経験以上の生徒理解を要求され、保護者との対応に迫られている。相手の反応が想定の範囲を超えることは、当事者に大きなストレスをもたらす。さまざまのケースがあり、またさまざまの解決策があることを知ることによって、教師の対応能力が増大し、教師に精神的な安定をもたらすことができるのではないか。それがよりよい生徒指導につながるだろうと考えられる。

大学ばかりでなく、教育委員会や民間の研究会は、この調査で明らかになった教師の実情や課題意識に応える学習機会を提供することが求められていると言えよう。